

入札公告をご覧いただく前に
(公告概要のお知らせ)

この度公告する塩沢下流地区地下水排除工事の主な内容は、以下のとおりです。(入札公告本文は、このお知らせの後段に掲載しております。)

一. 工事内容等について

- ①工事名 塩沢下流地区地下水排除工事
- ②工期 契約締結の翌日から160日間
- ③工事内容 滝沢ダム塩沢下流地区において地下水排除を目的として集水ボーリングを施工するものである。

二. 競争に参加するための資格について

- ①水資源機構の競争参加資格
次の認定と登録が必要ですが、認定等を受けていない方も、所定の手続きを行うことにより、競争に参加することができます。
建設工事の業種区分：土木一式工事C等級またはD等級
- ②地域要件（本店・支店・営業所の所在地）
埼玉県内に所在することとしています。
- ③企業の履行実績
元請けの実績として「集水ボーリングまたは横ボーリングの施工実績を有している者」としてしています。
- ④技術者の経歴
契約締結後に契約者との雇用関係があること、及び資格又は経験のある技術者を選任（他の業務と兼任も可）する必要が有ります。
- ⑤その他欠格要件に該当しないこと

三. 入札・開札までのスケジュールについて

- ①入札説明書、仕様書等の配布期間 平成22年7月14日～平成22年7月29日
- ②競争参加資格申請書（及び資料）の提出期限 平成22年7月29日
- ③入札書提出期間
郵送による場合は、平成22年8月30日から平成22年9月1日
持参による場合は、平成22年9月1日から開札の日時まで
- ④開札 平成22年9月1日（入札に参加される場合は、当日開札に立ち会うことができます）

四. その他

本件に関し、入札説明書等の交付を希望される方は、FAXにて「件名及び入札説明書等交付希望」の旨を記載いただき、下記までご請求ください。

併せて、本公告にご不明な点等がございましたら、ご遠慮無くお問い合わせください。

本件に関する問い合わせ先

- | | |
|--------------------|--------------------|
| ・ 入札等事務手続きに関する事項 | 荒川ダム総合管理所 総務課 中田 |
| TEL : 0494-23-1431 | FAX : 0494-23-7912 |
| ・ 業務内容及び現地確認に関する事項 | 滝沢ダム管理所内 工務課 谷 |
| TEL : 0494-55-0090 | FAX : 0494-55-0099 |

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年7月14日

独立行政法人水資源機構分任契約職
荒川ダム総合管理所 松枝 修治

1. 工事概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 工事名 | 塩沢下流地区地下水排除工事 |
| (2) 工事場所 | 埼玉県秩父市大滝地内 |
| (3) 工事内容 | 別冊図面及び別冊仕様書のとおり。 |
| (4) 工期 | 契約締結の翌日から160日間 |
| (5) その他 | 1) 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
総価契約単価合意方式の実施にあたっては、請負者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「単価包括合意方式」という。）を選択できるものとする。なお、協議開始から14日以内に「単価個別合意方式」による単価合意が成立しなかった場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
2) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。 |

2. 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 以下の各号に該当しない者であること。
- ① 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
 - ② 独立行政法人水資源機構（以下「当機構」という。）が発注した工事のうち、本入札公告の日から過去2年以内に元請けとして完成・引渡し完了した工事の請負契約において、次のいずれかに該当したと認められる者。
 - (A) 契約の履行に当たり、故意又は重大な過失により工事を粗雑にした者。
 - (B) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者。
 - (C) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
 - (D) 監督又は検査の実施に当たり役員又は職員の職務の執行を妨げた者。
 - (E) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。
 - (F) (A)から(E)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者。
 - ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく会社更生手続きの開始若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始がなされ一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない者又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全である者。
 - ④ 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者。
 - ⑤ 営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者。
- (2) 当機構における平成21・22年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち土木一式工事（C等級又はD等級）の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていること。）。

なお、本公告時に当該資格の認定を受けていない者も3.(3)により一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び一般競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (3) 入札説明書に記載する条件を満たす施工実績を有すること。
- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を本工事に専任で配置できること。
 - ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - ② 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- (5) 本工事に經常建設共同企業体として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。事業協同組合についても同様とする。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づき、利根川水系及び荒川水系関連区域において指名停止を受けていないこと。
- (7) 平成20年及び平成21年の2年間に元請けとして完成・引渡しが完了した当機構発注の土木一式工事の工事成績評定点の年平均が2年連続で65点未満でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
- (9) 埼玉県内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (10) 警察当局から、当機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札手続等

(1) 担当部署

〒369-1801 埼玉県秩父市荒川久那4041

独立行政法人水資源機構 荒川ダム総合管理所 総務課 中田

電話 0494-23-1431（内線223）

FAX 0494-23-7912

(2) 入札説明書の交付期間等

- ① 交付方法： 別途指定するホームページからのダウンロードによる。
なお、ホームページのアドレス等については、(1)まで問い合わせされたい。
- ② 交付期間：平成22年7月14日（水）から平成22年7月29日（木）まで
- ③ 交付費用：交付費用は無料とする。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

- ① 提出方法：提出場所への持参又は郵送等（一般書留、簡易書留、その他配達記録が残る方法（宅配便を含む。）に限る。）により提出することとし、電送によるものは受け付けない。
- ② 提出期間：平成22年7月14日（水）から平成22年7月29日（木）まで。ただし、持参する場合は、上記期間の「行政機関の休日に関する法律」（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日9時00分から17時00分まで（12時10分から13時00分を除く）。
- ③ 提出場所：(1)に同じ

(4) 入札書の提出方法及び入札・開札の日時及び場所

- ① 提出方法：入札書は持参又は郵送（一般書留、簡易書留、その他配達記録が残る方法に限る。）により提出することとし、電送によるものは受け付けない。
- ② 提出期間：郵送による場合は、平成22年8月23日（月）から平成22年8月31日（火）までに(1)に到着した入札書に限り有効とする。
持参による場合は、平成22年8月30日（月）から開札の日時まで。
- ③ 提出先：i) 持参による場合は(1)に同じ。ただし、開札の日時に立会いの上提出する場合は、⑤の開札場所。
- ④ 開札日時：平成22年9月1日14時00分
- ⑤ 開札場所：独立行政法人水資源機構 荒川ダム総合管理所

- (5) 入札執行回数
入札執行回数は、1回とする。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除。
 - ② 契約保証金 納付。ただし、水資源債券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 低価格の入札については、その価格により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるか否かについて、「低入札価格調査」を行う。
- (6) 低入札価格調査を受けた者との契約は、契約保証の額については請負代金額の10分の1以上を10分の3以上とし、また、前払金の割合について請負代金額の10分の4以内を10分の2以内とする。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 配置予定技術者の確認 落札者決定後（契約締結後）、CORINS等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばない（解除する）ことがある。なお、種々の事情からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び資料の差し換えは認められない。
- (9) 専任の技術者を求める場合 本工事が、専任の配置予定技術者の配置を義務付けられる工事において、当機構が別に定める調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の配置予定技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (10) 申請書及び資料の内容のヒアリング 原則として行わない。ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 3. (1)に同じ。
- (12) 詳細は入札説明書による。